

1

ハイライト

CONTENTS

1	業務の状況	10
1.	引受郵便物数の状況	10
2.	郵便営業収入の状況	11
2	財務の状況	12
1.	損益の状況	12
2.	資産・負債の状況	14
3.	キャッシュ・フローの状況	14
3	トピックス	15
	国際物流事業への進出	16
	国際郵便の施設改善	16
	郵便のトータルサービス開始	17
	コンビニエンスストアでのゆうパックの取扱い拡大	18
	受渡ボックスを活用したゆうパック受取サービスの開始	19
	ポストパケット（簡易小包郵便物）	20
	タウンプラス（配達地域指定冊子小包郵便物）	21
	JPSの取組	22

1. 引受郵便物数の状況

平成17年度における総引受郵便物数は、248億1,862万通（個）となり、前年度に比べ、1億8,571万通（個）の減少（0.7%減）となりました。

国民1人当たりの利用通数は、196通と、前年度に比べて1通の減少となりました。

郵便物の種類別の状況につきましては、次のとおりです。

通常郵便物

郵便物全体の約9割を占める第一種（手紙）・第二種（はがき）郵便物は、電子メール等IT化の影響、通信費節減による企業差出しの減少などにより、214億6,099万通（第一種111億9,438万通、第二種102億6,661万通（年賀・選挙を含む））となり、前年度に比べ3.5%（一種及び二種の合計）減少しました。

第三種郵便物は、月3回以上発行する定期刊行物の差出しが減少したことなどにより、6億2,367万通（9.3%減）となりました。

第四種郵便物は、通信教育関連の差出しが減少したことなどにより、3,117万通（10.4%減）となりました。

特殊取扱郵便物は、金融会社差出しの配達記録郵便物が増加したことなどにより、5億5,028万通（2.3%増）となりました。

この結果、通常郵便物全体では、226億6,611万通となり、前年度に比べて8億2,739万通の減少となりました。

小包郵便物

一般小包については、ターゲット10のスローガンのもと、小型物品市場（民間宅配便と一般小包の取扱数の合計）におけるシェアの拡大を目指してサービス改善及び営業推進の取組を行っているところであり、この結果、百貨店、通販業等からの利用が増加したことにより、2億4,663万個（14.9%増）となりました。

また、冊子小包についても、サービス改善等により18億2,835万個（50.5%増）となりました。

この結果、小包郵便物全体では、20億7,498万個となり、前年度に比べて6億4,523万個の増加となりました。

国際郵便

i 外国あて

外国あて国際郵便については、国際スピード郵便（EMS）が、968万通（3.4%増）となり、国際通常郵便物は、電子メールの普及などの影響により、6,639万通（5.5%減）となりました。

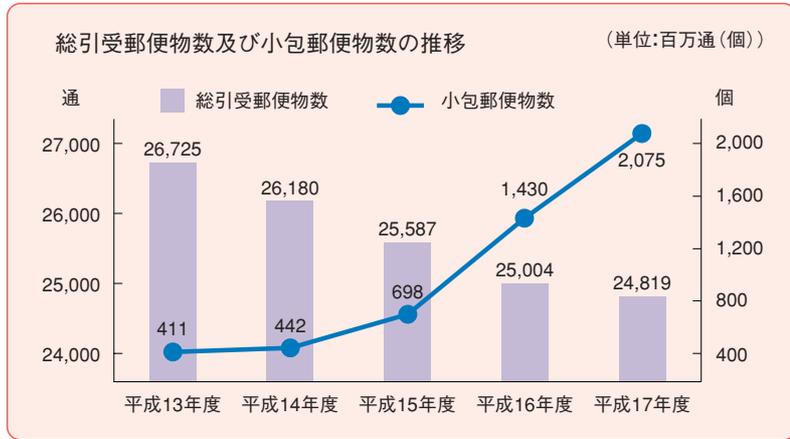
国際小包郵便物は、147万個（1.3%減）となりました。

この結果、外国あて国際郵便全体では、7,753万通（個）となり、前年度に比べて355万通（個）の減少となりました。

ii 外国来

外国来国際郵便については、国際通常郵便物が2億325万通（2.2%減）、国際小包郵便物が197万個（6.3%減）、国際スピード郵便（EMS）が568万通（3.2%増）となりました。外国来国際郵便全体では、2億1,089万通（個）となり、前年度に比べて459万通（個）の減少となりました。

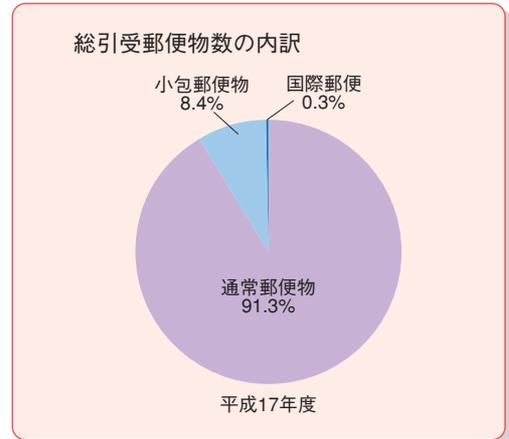
■総引受郵便物数及び小包郵便物数の状況



注：記載数値は、単位未満を四捨五入して表示しております。

詳しくは [94ページ](#)

■総引受郵便物数の状況



注：記載数値は、小数点第一位未満を四捨五入して表示しております。

2. 郵便営業収入の状況

平成17年度における郵便営業収入（お客さまからの郵便料金収入。ただし、公社内部の利用分は含みません。）は、1兆8,556億円となり、前年度並（0.0%減）となりました。

料金支払方法などの内訳の状況につきましては、次のとおりです。

切手収入

切手収入（郵便切手の販売収入）は、一般切手の販売収入が手紙の利用減などにより2,736億円（7.3%減）、各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する特殊切手の販売収入が発行枚数の減などにより167億円（28.9%減）となり、合計で2,903億円（8.9%減）となりました。

はがき類代

はがき類代（郵便はがき、郵便書簡、国際郵便はがき、航空書簡および定形小包包装物（EXPACK500）の販売収入）は、一般はがき（暑中見舞はがき、絵入りはがき、広告付はがきを含みます。）の販売収入が754億円（1.1%減）、年賀はがきの販売収入が1,859億円（2.9%減）となり、合計で2,613億円（2.4%減）となりました。

後納料

後納料（料金後納郵便物の料金収入）は、月間割引郵便物の増加などにより、9,110億円（7.2%増）となりました。

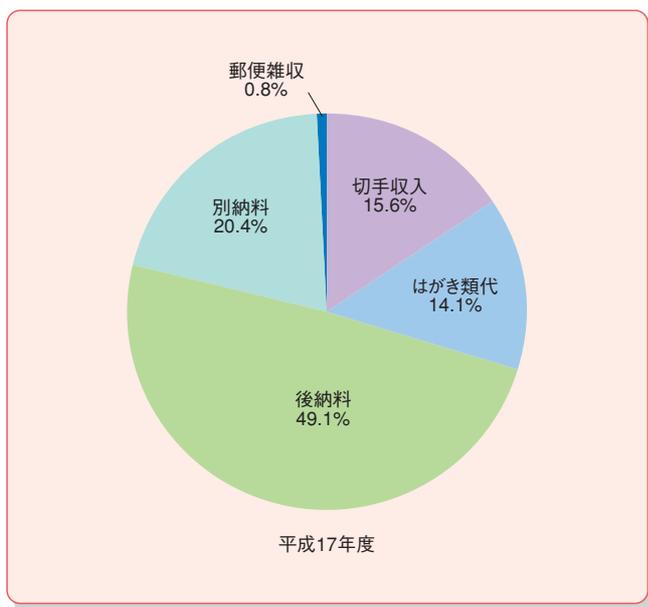
別納料

別納料（料金別納郵便物の料金収入）は、後納料への移行などにより、3,782億円（6.6%減）となりました。

郵便雑収

郵便雑収（販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入）は、148億円（5.3%増）となりました。

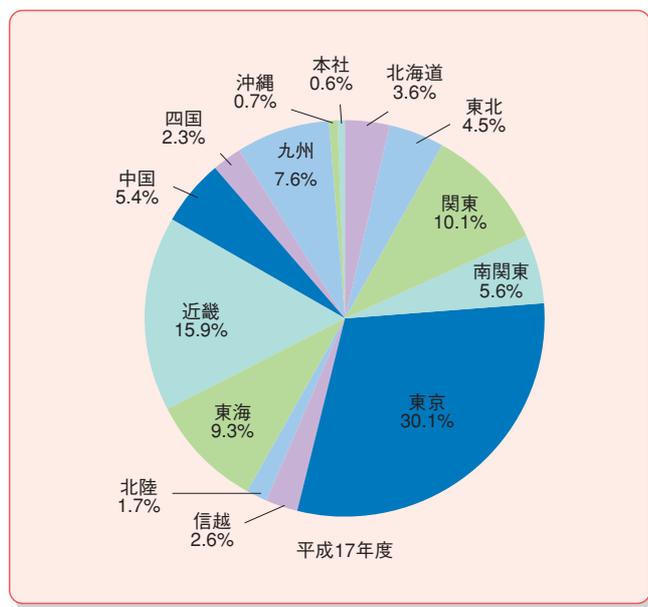
■営業収入の内訳



注：記載数値は、小数点第一位未満を四捨五入して表示しております。

詳しくは ▶ 93ページ

■支社別営業収入の内訳



注：記載数値は、小数点第一位未満を四捨五入して表示しております。

2

財務の状況

1. 損益の状況

営業収益

郵便業務の営業収益は前年度1兆9,248億円に対し158億円減の1兆9,090億円となりましたが、その大部分は郵便利用料金である郵便役務収益1兆8,228億円（対前年度比160億円減）です。このほか、印紙類取扱収入696億円（対前年度比18億円増）などがあります。

営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益

郵便業務の営業原価は前年度1兆7,941億円に対し18億円減の1兆7,923億円となりましたが、その内訳は人件費が1兆3,694億円（対前年度比1億円減）、経費が4,228億円（対前年度比17億円減）となっています。

また、販売費及び一般管理費は前年度998億円に対し20億円増の1,019億円となりましたが、その内訳は人件費が544億円（対前年度比32億円増）、その他の経費が474億円（対前年度比12億円減）となっています。

今期は、競争力強化に向けての投資等の経営基盤強化のための経費が増加しましたが、一方で、機械化・転力化等の推進による常勤職員数の削減、JPS（Japan Post System）の推進等による生産性の向上、調達コストの削減等により、経費の削減にも取り組みました。なお、平成17年度の事業経費率^(注)は、99.2%となっています。

これらの結果、営業利益は前年度307億円に対し160億円減の147億円となりました。

注：事業経費率＝（営業原価＋販売費及び一般管理費）÷営業収益×100

営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は前年度81億円に対し11億円増の93億円であり、その内訳は物件貸付料などです。

また、営業外費用は前年度127億円に対し37億円減の89億円であり、その主な理由は借入金及びリース債務に係る支払利息が減少したことなどによるものです。

この結果、経常利益は前年度262億円に対し110億円減の151億円となりました。

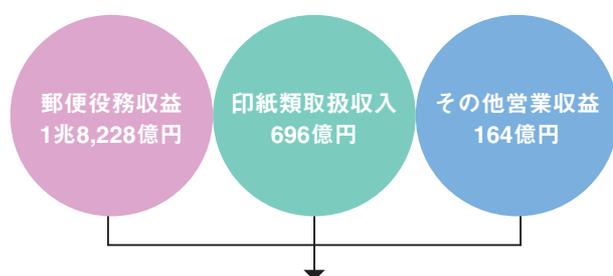
特別利益、特別損失

特別利益として129億円を計上しましたが、その主なものは、固定資産の売却益です。

また、特別損失として254億円を計上しましたが、その主なものは、減損損失（68億円）やふみカード払戻引当金繰入額（55億円）です。

当期純利益

経常利益に特別損益を加えた結果、平成17年度の郵便業務の当期純利益は前年度283億円に対し256億円減の26億円となりました。



営業収益 1兆9,090億円 (▲0.8%)

営業費用 1兆8,942億円 (0.0%)

営業原価 1兆7,923億円
販売費及び一般管理費 1,019億円

営業利益 147億円 (▲52.1%)

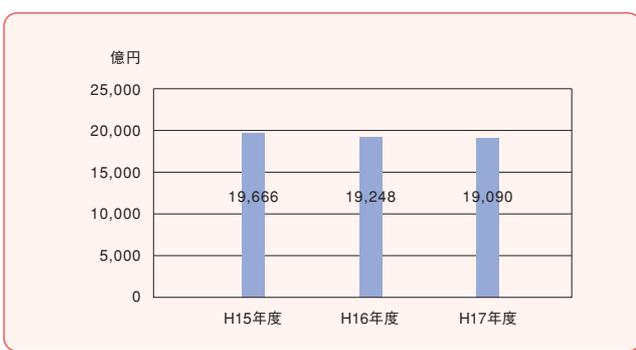
経常利益 151億円 (▲42.1%)

当期純利益 26億円 (▲90.5%)

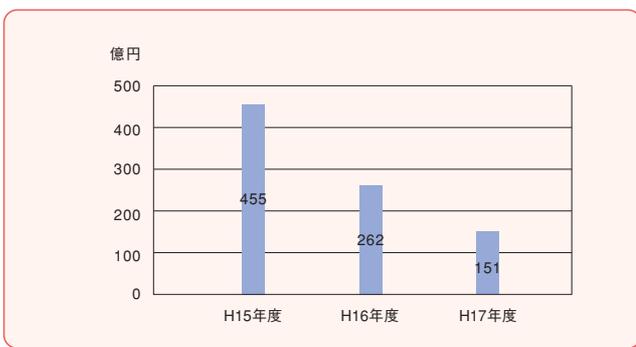
() 内は、前年度増減率

詳しくは ▶ 84、91、92ページ

■営業収益の推移



■経常利益の推移



■事業経費率の推移

平成15年度	平成16年度	平成17年度
96.9%	98.4%	99.2%

事業経費率=(営業原価+販売費及び一般管理費)÷営業収益×100

2. 資産・負債の状況

資産

平成17年度末の郵便業務の資産総額は前年度末2兆2,303億円に対し609億円減の2兆1,694億円となりました。このうち流動資産は3,272億円であり、前年度末から148億円増加しましたが、その主な理由は現金及び預金が増加したことによるものです。また、固定資産は1兆8,421億円であり、前年度末から757億円減少しました。

負債

平成17年度末の郵便業務の負債総額は前年度末2兆7,539億円に対し635億円減の2兆6,903億円です。このうち流動負債は1兆339億円であり、前年度末から184億円減少しましたが、その主な理由は、短期融通が減少したことによるものです。また、固定負債は1兆6,563億円であり、前年度末から451億円減少しましたが、その主な理由は、退職給付引当金が268億円、長期融通が189億円減少したことなどによるものです。

資本

平成17年度末の郵便業務の資本は、設立時資産・負債差額▲5,782億円に加え、当期純利益26億円を含む利益剰余金573億円を計上したことから、▲5,208億円（対前年度末比26億円増）になりました。

詳しくは ▶ 83ページ

3. キャッシュ・フローの状況

■郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳（要旨）

（単位：億円）

科 目	16年度 H16.4.1～H17.3.31	17年度 H17.4.1～H18.3.31
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	264	1,246
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲251	▲106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1	▲937
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加（又は減少）額	11	202
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,822	1,834
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,834	2,037

詳しくは ▶ 85ページ

2005年

個人情報保護法の完全施行をうけ

9月

タウンプラスサービスを開始

詳細 21ページ

ゆうパックの利便性を高めるために

9月

受渡ボックスを活用したサービスを開始

詳細 19ページ

国際航空郵便のスピードアップと処理の効率化を図るために

10月

「東京国際郵便局」を江東区新砂に移転

詳細 16、17ページ

株式会社JPロジサービスへの出資による

10月

郵便のトータルサービスを開始

詳細 17ページ

2006年

JPビズメール株式会社の設立による

2月

郵便のトータルサービスを開始

詳細 17、18ページ

通信販売やネットオークションの普及に伴い

4月

ポスパケットサービスを開始

詳細 20ページ

国際航空郵便のスピードアップと処理の効率化を図るために

6月

「中部国際郵便局」を新設

詳細 17ページ

年間を通じての取組

総合国際物流事業者を目指して

●

国際物流事業への進出

詳細 16ページ

生産性・安全性の向上を図り、お客さまに品質の高いサービスを提供するために

●

JPSの取組を推進

詳細 22、23ページ

郵便、ゆうパックの利便性を高めるために

●

コンビニエンスストアとの提携を拡大

詳細 18ページ

国際物流事業への進出

将来にわたって手紙・はがきの物数の減少が見込まれる中、新たな事業の柱として、成長市場であるアジアを中心とした国際物流市場への進出が必要不可欠となっています。

しかしながら、国際物流市場の競争は激しく、事業経験のない公社が単独で新規参入するのはとても困難です。そのため、ノウハウ・経験を持つ既存事業者をパートナーとした提携によって事業展開を図っていきます。

ANA & JPエクスプレスへの出資

国際物流事業進出の第一歩は、国際物流事業に必須の航空輸送力の確保です。このため、全日本空輸株式会社をパートナーとして、平成18年4月に同社子会社の貨物航空会社「株式会社ANA & JPエクスプレス」への出資を行いました。なお、ANA & JPエクスプレスは平成18年8月に航空事業を開始いたします。

<株式会社 ANA & JPエクスプレス>

資本金8,000万円 資本準備金4,600万円（日本郵政公社からの出資額4,200万円）

（出資比率 ANA 51.7% 日本郵政公社 33.3% 日本通運 10.0% 商船三井 5.0%）

上海向けの深夜エクスプレス便等からスタートし、成長著しいアジア市場や北米をターゲットにした貨物航空輸送を行っていきます。



総合国際物流事業者を目指して

民営化後の国際物流事業の展開としては、国際エクスプレス事業、国際ロジスティクス事業、国際郵便事業の3分野が有機的に融合した国際物流事業を展開する「総合国際物流事業者」を目指したいと考えています。

国際郵便の施設改善

国際航空郵便物のスピードアップと処理の効率化を推進するため、平成17年10月10日、「東京国際郵便局」を千代田区大手町から新東京郵便局に近い江東区新砂に新築移転し、また、平成18年6月26日、「中部国際郵便局」を中部国際空港島（セントレア）内に新設しました。

東京国際郵便局の新築移転

国際郵便物の増加・大型化に伴い局舎の狭あい化・老朽化が進んでいた同局の新築移転は、公社化後初めて計画された大規模郵便局の建設でした。公社内に建設委員会を設け、新局舎を建てることによる品質向上、生産性の向上について数値目標を定め、その達成に取り組みました。

スピードアップについては、局内処理時間を短縮し、外国あて郵便物については引受け当日又は翌日午前発の国際線への搭載を拡大しました。また、外国来郵便物は、成田空港に到着したもので当日中に税関検査を受けるものの割合を20パーセント以上拡大し、翌日配達を拡大しました。

処理の効率化については、平面処理・機械化の推進に加え、JPSによる作業改善等により、新局計画を決定した平成15年11月と比べて約25パーセント少ない職員数で業務運行できるものとなりました。

さらに局舎の仕様を見直し、建設コストを従来に比べて44%削減しました。



「中部国際郵便局」の新設

中部国際空港島（セントレア）の総合物流ゾーンという立地条件を活かし、航空機への積卸しと局内作業との間の連携を良くして処理時間の短縮と処理の効率化を図りました。これにより、中部圏発着の国際郵便物（国際スピード郵便物（EMS）、航空小包）は地域によって半日から1日スピードアップしました。

同局の1階部分はフォークリフトでの搬送作業を屋内外で支障なく行えるようにするなど、従来の郵便局舎仕様と異なり物流事業での使用にも適したものになっています。



郵便のトータルサービス開始

○株式会社JPロジサービスへの出資

平成17年10月に大丸百貨店の子会社「株式会社アソシア」へ出資・子会社化し、トータルサービスを公社グループ内で実施できる体制を整えました。なお、株式会社アソシアは平成18年2月に「株式会社JPロジサービス」に社名変更しました。

■サービス概要

JPロジサービスは、商品等の配送を請け負う際に、商品の搬入・保管、荷造・梱包等の発送代行業務から、差出業務までを一貫して請け負います。

梱包・包装業務

指示書に基づく郵便物（ゆうパック）の内容物のピッキング、内容物の包装及び紐かけなどによる荷造り及びラベルの貼付を請け負います。また、差出前の一時保管も可能です。

仕分け・荷捌き業務

郵便物（ゆうパック）を差出郵便局毎に仕分けを行い、輸送容器へ積み込みます。

差出業務

作成した郵便物（ゆうパック）を郵便局へ差し出します。

○JPビズメール株式会社の設立

平成18年2月に三菱UFJ信託銀行と郵便物の封入・発送業務等を行う合弁会社「JPビズメール株式会社」を設立し、郵便物の印刷から配達までのトータルサービスの提供を開始しました。

■サービス概要

JPビズメールはDMやビジネス文書などの封入から差出しまでをトータルにサポートします。優れた実績を持つセキュリティ体制で情報を徹底管理。個人情報保護法に対応する体制も整備された安全な環境で、お客さまの大切な情報を守ります。そして正確な封入発送オペレーションや丁寧な作業で高品質なサービスを提供します。

コンビニエンスストアでのゆうパックの取扱い拡大

コンビニエンスストアとの提携を行い、コンビニ店舗内へ郵便ポストを設置しての郵便物の取集めや、コンビニ店舗内でのゆうパックの引受けを開始しました。

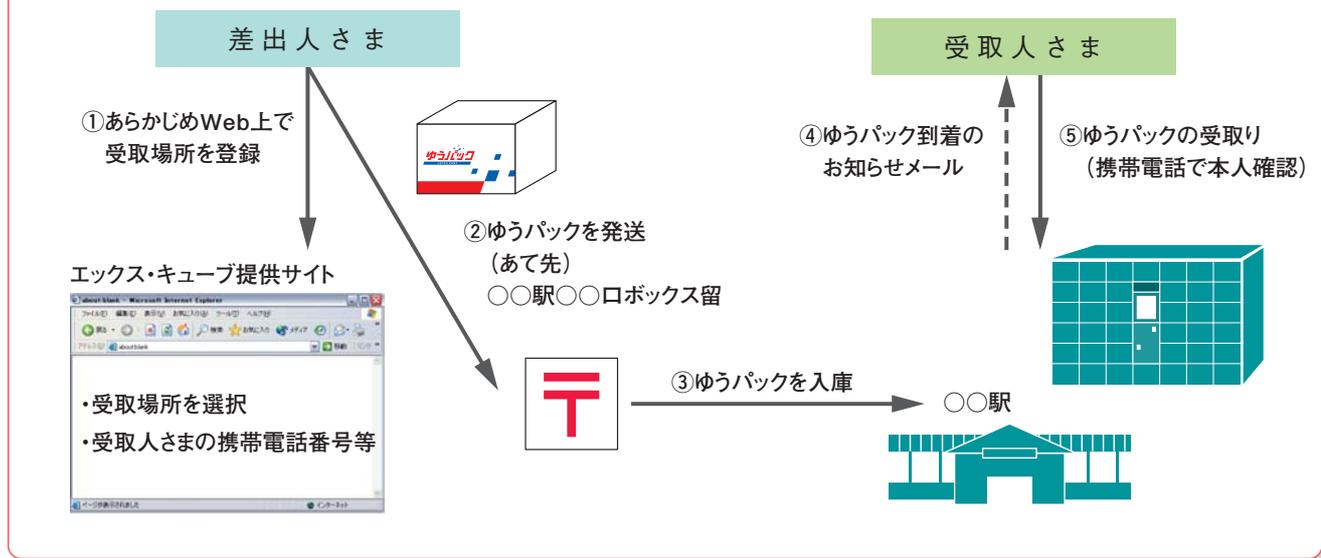
実施時期	取組概要	提携先
平成15年 1月 1日	・全国のローソン店舗（約7,700店）内に郵便ポストを設置	(株)ローソン
平成15年12月15日	・愛知県、岐阜県、静岡県、三重県のサークルK及びサンクスの店舗（約1,400店）内に郵便ポストを設置	現(株)サークルKサンクス
平成16年 4月 1日	・愛知県、岐阜県、静岡県、三重県以外の地域に所在するサークルK及びサンクスの店舗（約3,300店）内に郵便ポストを設置	現(株)サークルKサンクス
平成16年 6月 1日	・am/pmの一部直営店舗（10店）及びデイリーヤマザキの一部直営店舗（16店）でゆうパックの取扱いを試行実施 ・上記店舗内に郵便ポストを設置	(株)イーエム・ピーエム・ジャパン (株)デイリーヤマザキ
平成16年 8月20日	・東京都心部のam/pm店舗（30店）に設置する「フルタイムボックス」で、不在等により受け取ることのできない書留や小包などの郵便物を、24時間受取りができるサービスを開始	(株)イーエム・ピーエム・ジャパン
平成16年11月18日	・全国のローソン店舗（約7,900店）でゆうパックの取扱いを開始	(株)ローソン
平成17年 6月 1日	・全国のミニストップ店舗（約1,700店）及び、東京都内のam/pm店舗（約700店）、デイリーヤマザキ店舗（約200店）でゆうパックの取扱いを開始 ・全国のミニストップ店舗（約1,300店）及び全国のデイリーヤマザキ店舗（約1,300店）内に郵便ポストを設置 注：同一敷地内に郵便ポストがある店舗を除きます。	ミニストップ(株) (株)イーエム・ピーエム・ジャパン (株)デイリーヤマザキ
平成17年 7月 4日	・関東地域のam/pm店舗（約850店）内に郵便ポストを設置 注：同一敷地内に郵便ポストがある店舗を除きます。	(株)イーエム・ピーエム・ジャパン
平成17年 9月 1日	・東京都以外の地域に所在するデイリーヤマザキ店舗（約1,700店）及び、am/pm店舗（約700店）でゆうパックの取扱いを開始 ・九州地域のam/pm店舗（約100店）内に郵便ポストを設置 注：同一敷地内に郵便ポストがある店舗を除きます。	(株)デイリーヤマザキ (株)イーエム・ピーエム・ジャパン
平成17年10月 1日	・近畿・東海地域のam/pm店舗（約160店）内に郵便ポストを設置 注：同一敷地内に郵便ポストがある店舗を除きます。	(株)イーエム・ピーエム・ジャパン
平成17年11月15日	・全国のサークルK及びサンクスの店舗（約6,300店）でゆうパックの取扱いを開始	(株)サークルKサンクス
平成18年 3月 1日	・全国のセイコーマート店舗（約1,000店）でゆうパックの取扱いを開始	(株)セイコーマート

受渡ボックスを活用したゆうパック受取サービスの開始

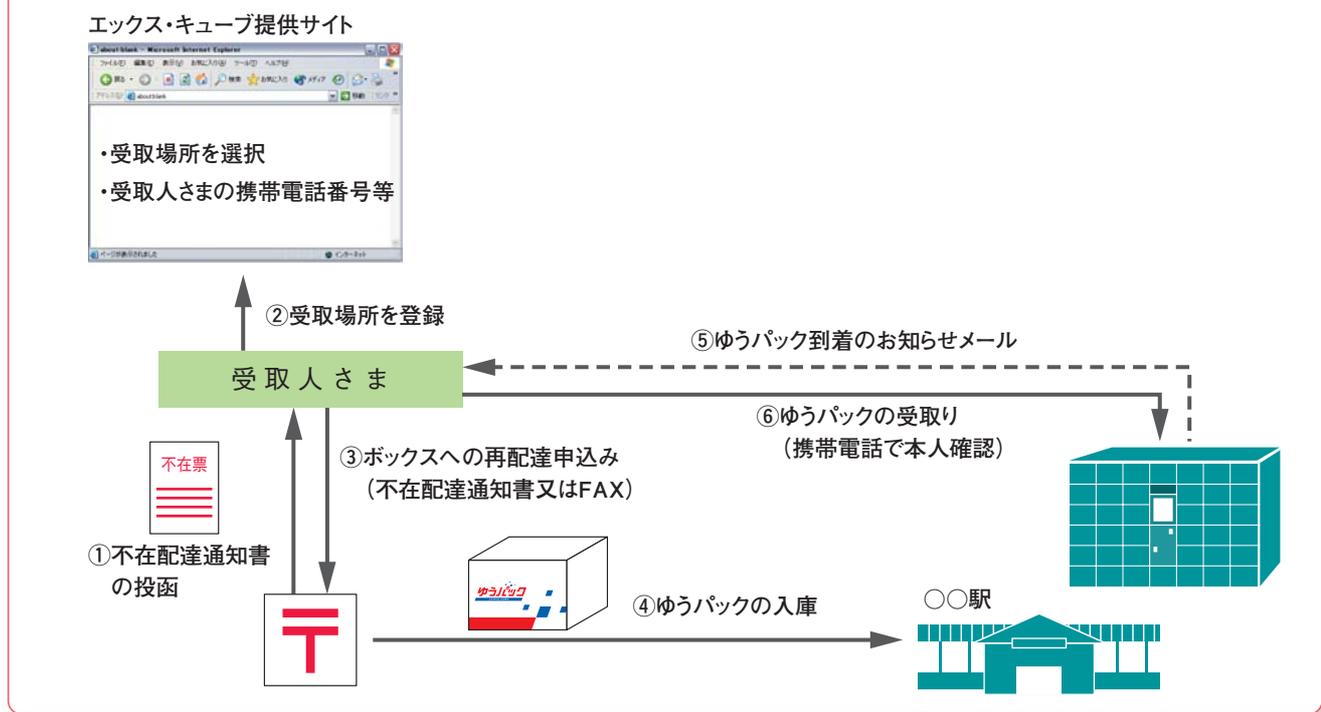
平成17年9月1日から鉄道駅やショッピングセンター等に設置されたポストキューブをゆうパックの無人受取場所として、次のようにご利用いただけるサービスを開始しました。

- ① 受取人さまから依頼を受けた差出人さまがゆうパックの差出しの際に受取場所としてポストキューブをご指定いただけます。
- ② ご不在のため郵便局に持ち戻らせていただいたゆうパックについて、受取人さまがポストキューブを受取場所としてご指定いただけます。

差出しの際に受取場所に指定するパターン



再配達のための受取場所に指定するパターン



ポストパケット（簡易小包郵便物）

通信販売やネットオークション等の普及に伴い、「小型で軽量の物品の送付に便利なサービス」というお客さまのニーズに応え、平成18年4月1日から新サービスを開始しました。

【サービス概要】

- ① 全国均一料金です。
- ② 追跡サービスを行います。
- ③ 郵便ポストへの投函もできます。
- ④ 大きさは、34cm×25cm（A4サイズ）以内、厚さは3.5cm以内です。
- ⑤ 重量は、1kg以内です。
- ⑥ 信書を送ることはできません。

【基本料金】

1個からご利用いただける料金です。

全国均一	400円
------	------

【特別料金】

- 1 特別料金（1）
年間1万個以上の差出しを対象とした年間契約料金です。

1年内の差出予定個数	料金額
1万個以上	210円
5万個以上	200円
10万個以上	190円
50万個以上	180円
100万個以上	170円

- ① あらかじめ年間差出予定個数（1万個以上）をお申し出いただき、事前区分等の適用条件を満たした上で、郵便局に差し出していただきます（郵便ポストへは投函できません）。
- ② 料金後納としていただきます。

- 2 特別料金（2）

年間5万個以上の受取りを対象とした年間契約料金です。

1年内の受取予定個数	料金額
5万個以上	200円
10万個以上	190円
50万個以上	180円
100万個以上	170円

- ① あらかじめ年間受取予定個数（5万個以上）をお申し出いただき、交付を受けていただきます。
- ② 料金を後納とする料金受取人払としていただきます。

ポストパケット

JAPAN POST

ロゴイメージ



簡易小包用あて名シール

タウンプラス（配達地域指定冊子小包郵便物）

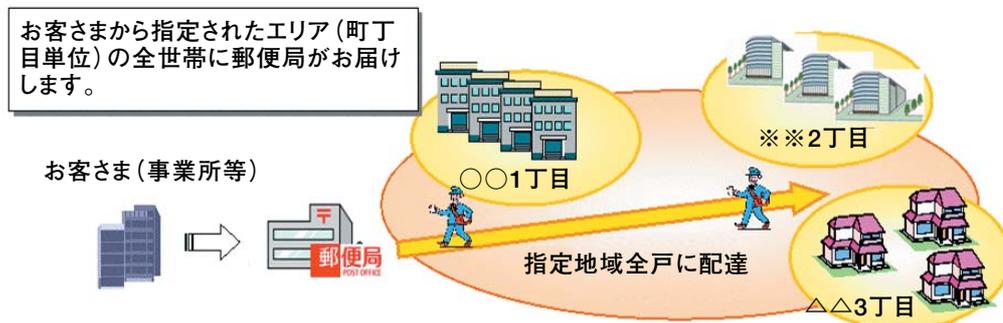
平成17年4月からの個人情報保護法の完全施行により、個人情報に対する意識の高まりや、事業者に対して顧客リストの厳格な管理等が求められるなか、一定エリア内のすべての住居等にあて名の記載を省略した郵便物を配達する配達地域指定郵便（愛称：タウンメール）が着目されるようになりました。

そこで、タウンメールの商品性は残しつつ、お客さまのニーズに基づき、より利用しやすいサービスを提供すべく、平成17年9月1日から「タウンプラス（配達地域指定冊子小包）」を開始しました。

【サービス概要】

あて名の記載を省略した冊子小包郵便物を、一定のエリア（丁目単位）内のすべての世帯・事業所等に配達するサービスで、100gまで同じ料金とし、併せて差出個数、大きさ及び配達に要する日数等に応じた料金としました。

○サービス提供イメージ



○外見イメージ



○料金表

特別料金 (5)				特別料金 (6)									
あて先	区内	県内	県外	1回の差出個数	500個以上			5,000個以上			100,000個以上		
料金				あて先	区内	県内	県外	区内	県内	県外	区内	県内	県外
	53円	55円	60円	料金	39円	41円	45円	27円	29円	33円	25円	27円	30円
				※特定サイズ	28円	30円	33円	20円	21円	24円	18円	19円	21円
				料金割引	特別料金(6)が適用される冊子小包郵便物で7日程度送達余裕承諾をしたものは1円を割り引きます。								

特別料金(5)の大きさ 長さ34cm×幅25cm以内

特別料金(6)の大きさ 長さ34cm×幅25cm以内×厚さ1cm以内

※特別料金(6)の特定サイズ 長さ14～23.5cm×幅9～13cm×厚さ0.5cm以内

JPSの取組

1 これまでの取組

「JPS」は郵便物の引受けから配達までの全ての作業工程を見直し、作業のムダ・ムラ・ムリを取り除き、生産性・安全性の向上、お客さまに品質の高いサービスを提供することを目的に、平成15年1月から埼玉県の越谷局で取組を始め、現在では、全国で集配事務を行なっている郵便局、1,000局をA・B・Cグループに分けて、次の施策等に取り組んでいます。

- 4S（整理・整頓・清掃・清潔）の徹底
働きやすく安全で効率的な作業環境づくりの基礎である4Sを徹底して取り組んでいます。
17年度は、倉庫、事務室の4Sを徹底しました。
- 標準作業の徹底
誰もが、「決められた量の作業を」、「決められた作業方法で」、「決められた時間内に処理する」標準作業を徹底しています。
- 作業の見える化・原単位作成
標準作業の「決められた量の作業」としては、原単位と呼ぶ15分の作業量に仕分けしています。
この原単位化によって、全体の作業量、所要時間が明確になり、作業処理の平準化等が可能になります。
- 作業締切時間、先後作業の明確化
郵便物輸送容器に作業締切時間を明確にしたフラッグ表示、原単位として仕分けして区分する郵便物へのプレート表示等を行い、時間内で間違いのない適正な作業を行うように取り組んでいます。

2 17年度の取組

17年度は、改善を更に推進していくため、1,000局から112局をコア局として選定し、一定期間の集中改善方式による改善を実施しました。集中改善は近隣局の職員も参加して、改善を実践しました。

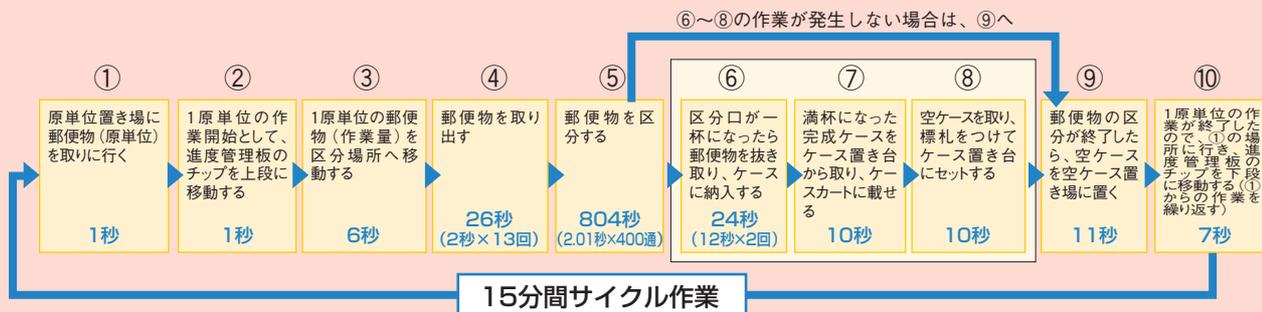
- 17年度目標「18年3月期10%の生産性向上（対前年同月作業時間の削減）において、総体で10.2%となりました。
なお、生産性の向上により、15年度からこれまでに約2,700名の生み出し要員があり、主に改善専担者として活躍しています。
《17年度トピックス》
全国の主たる企業が参加し、物流現場で取り組まれている改善事例の発表を通して、効率化の手がかりや、ノウハウを物流の実務者同士が共有し合う「2006年全国物流改善事例大会」に参加し、特別賞を受賞しました。



3 今後の取組

18年度は、19年10月の民営化に向けた対応として、引き続きコア局集中改善を行うとともに、実効果を上げ、改善活動を職員の間に着実に定着させ、確実に生産性の向上を図っていくこととしています。

改善取組事例 「差立区分の標準作業・原単位」の例



原単位置き場に作業進度管理板がおります。



締切時間が書かれているプレートが添付してあります。

区分棚前に立つ位置が表示されています。

改善取組事例 「倉庫・事務室の4S」の例



要補充お知らせカンバン



このカンバンまで使用すると補充が必要という合図です。

改善取組事例 「フラッグ」の例



改善取組事例 「プレート」の例



ハイライト

経営の取組

郵便業務概要

資料編

ご案内